

アメリカンドリームの終わりを読んで考えた公教育と組合活動の危機と意義

研究員 中西 毅

1 はじめに

『アメリカンドリームの終わり』、読み終わりました。富と権力を集中させようとするものたちが流してくる「見せかけの幸せ」「見せかけの民主主義」というまやかしと民衆との闘いという構図の中に私達がいるということを、強く認識させられました。何もしなければ、政府というものは、超富裕層しか守らない。法人には一個人以上の人権を与え(p183)、民衆の連帯と団結を阻害し(pp126-127)最低限度の社会保障も与えなくなります。この本を読んで、チョムスキーのアメリカに対する警告に大いに触発されました。

この文章の目的は、日本の公教育(とくに高校教育)において進行中の2つの民営化(教育のアウトソーシング)の動きを省察することで、「今日のアメリカは明日の日本」(p291)が現実起こってきているのではないかという問題提起をするためです。さらに、その省察をとおして、一教員、また、一労働組合員として、公教育と労働組合とは何のためにあるのか、どうあるべきなのかを考察していきたいと思います。

2 実質的な民営化状態にある日本の学校教育において、さらなる競争を引き起こす「業者認定制度」による教育の民営化(外部英語検定試験と学びの基礎診断の導入)とその向こう側にあるもの

今、高校教育界では、指導要領改訂にあわせて、二つの高大接続の転換がすすめられています。一つはセンター入試の改革、もう一つは「高校版学力テスト」と目されている、「高校生のための学びの基礎診断」の導入です。それぞれ、どのような制度で、どのような問題が危惧されるかを考察していきます。その後、現在の日本の学校教育が、過度の競争原理に基づき、いわば実質民営化状態にあることを確認した後、今後さらなる競争のあと、どのような状況が引き起こされるかの危惧について考えていきたいと思います。

2.1 業者認定の進行状況

「新共通テスト」「学びの基礎診断」どちらにも共通する要素があります。それは、「国による認定制度」。「新共通テスト」の英語の外部検定試験について、国が条件をだし、その条件をクリアした民間企業を国が認定し、認定された業者のテストが、採用されます。現時点では英検や TOEFL、TOEIC、ベネッセの GTEC、イギリスのケンブリッジ大学検定機構など7団体24の資格試験が、認定を求めて手を上げています。

http://www.dnc.ac.jp/albums/abm.php?f=abm00011311.pdf&n=01_%E7%94%B3%E8%BE%BC%E3%81%AE%E3%81%82%E3%81%A3%E3%81%9F%E8%A9%A6%E9%A8%93%E4%B8%80%E8%A6%A7.pdf

学びの基礎診断のほうも、国が出した条件をクリアし、認定された業者が参入できる形になっています。

(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/133/shiryo/_icsFiles/afiedfile/2017/12/05/1399117_1_1.pdf)

まだ業者から国への認定の申し込みは始まっていませんが、すでに「スタディサポート」と

いう商品 (<https://manabi.benesse.ne.jp/assess/ss/what/>) によって、大規模な販路を全国の学力が中堅レベルの高校相手に確保しているベネッセは、きっと手を上げるでしょう。というか、ベネッセ以外の企業が手をあげることはあるのか、私は思い当たりません。まさにベネッセ救済策です。ちなみに、ベネッセが自民党にいくら献金をしているか調べてみたのですが、見つけられませんでした。もしどなたか詳しい方がいたら教えてください。

2.2 大学入試への外部英語検定試験の導入

センター入試は、2021 年度(現在中学 3 年生の生徒の大学受験)からは新共通テストと呼ばれる、マークシート式だけではない、記述問題も含むテストに変わります。そして、英語については、大学入試センターが作成する英語のテストは 2023 年度に廃止され、2024 年度(現在の小学 6 年生の大学受験)からは国が認定した外部検定試験のみが、大学入試の可否資料になります。

(http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/29/07/_icsFiles/afeldfile/2017/07/18/1388089_002_1.pdf)。なお、2023 年度までは、過渡期として、大学入試センターが共通テストとして英語の問題も作成し、外部検定試験と並行実施されることとなります。受験生が、高校 3 年次に受験した検定試験の結果(送付できるのは 2 つのみ)が、各試験団体から大学入試センター経由で、志望校に送られることとなります。国公立大学は、2024 年度までは、外部検定試験と共通テストの英語の両方を可否資料にすることが決まっています。

この外部検定試験導入は、少し考えただけでも、矛盾だらけの制度です。高校 3 年より前に取った検定試験は意味がないのか？英検の 2 次試験は大都市でしか開催されず、地方の生徒には大きな負担になる。検定試験と学習指導要領の差異、TOEIC や TOEFL や英検など、検定間の差異をどう整合性を持たせるのか。各検定試験の高価な受験料を貧しい家庭の生徒は工面できず、さらなる貧富による教育格差をうむのでは？高校の英語の授業が、検定試験でどうやったら点とれるかの授業に成り下がるのでは？何より、外部検定試験の導入は、「英語という一外国語の言語運用能力だけを身につける」日本の公教育における脆弱な外国語教育をさらにすすめることになるでしょう。NHK の英語講座の講師などでおなじみの鳥飼玖美子さんの新著『英語教育の危機』において、批判的に書かれていますし、拙論「和歌山県民の税金による『中学 3 年生全員の英検受験』—その実態と問題点」第 6 節でも書かせてもらっています。

(<https://kigouken.jimdo.com/app/download/11118857691/%E4%B8%AD%E8%A5%BF%E6%AF%85%E3%80%8020171001++32%E9%A0%81.pdf?t=1506823351>)。このような制度が、子供たちの豊かな成長につながるとはとても思えません。ほんとうに開いた口がふさがらないとんでもない制度です。

2.3 業者丸投げ、「高校生のための学びの基礎診断」の導入

センター入試改革とともに、「高校生のための学びの基礎診断」というテストが導入され、全高校生が受験することになります。テストという名前は、イメージが悪いので、耳あたりのいい「基礎診断」という医療用語のような名前がついていますが、実際はただの学力テストです。科目は、英語、国語、数学の 3 教科が実施されることとなります。国は、当初、テストの点数を、

大学や専門学校の入試、入社試験などの進路実現の資料にも使うつもりであったようですが、現時点では、そういう使われ方はされないようです。ただし、この先、認定業者から国への圧力で、学びの基礎診断が進路実現の資料に使われることは十分予想されます。テスト問題は、国が作成するのではなく、国が認定した業者が作成したいくつかのテストから各高校が選ぶ形になります。受験料は、有料です。実施しない場合は各校独自の「学力測定ツール」を教育委員会に報告しないといけなくなるようです。むこう3年は、試行や業者の認定などの準備に当てられ、2021年度からは、すべての学校で「学びの基礎診断」が実施される方向のようです。

この「学びの基礎診断」導入のターゲットは、これまでセンター入試を受験しなかった学校のように。いわゆる進学校は、学びの基礎診断は、模試などで置き換えて実施しない事になると思います。いわゆる進学校でない高校での導入を目指す売り文句は、各校の教育が、生徒に確かな学力がつけているかどうかを check し、それを各校の PDCA サイクルを有効に回すために使われる「測定ツール」として使用できるという点です。

現時点では、試行の段階です。冷静に考えたら、「進路実現の資料にもならない」「有料である」、こんな意味のないテストを積極的に導入する学校はないと思います。何より一番おかしいのは、学校の生徒につけて欲しい力の基礎が何で、どのくらい必要なのかという根本的な論議を外部の業者にゆだねてしまう点です。私の勤務校は工業高校です。工業高校生にとって必要な基礎学力は「英語、数学、国語」なののでしょうか？英語は、流行の「4 技能を問う問題」が出題されるそうです。今やスマートフォンがあれば簡単にこなせる「BICS」程度の英会話ができる力が、基礎学力、ひいては社会に出てから生きていく力になるなんてお笑いにも思えません。

それはさておき、業者(業者はベネッセと断定してほぼ間違いありません)が、全国の高校からかき集めたデータをもとにはじき出した平均点と、うちの学校の成績を見比べながら、「貴校なら英語では、このくらいの点数が必要です。」「国語では物語の読み取り力が全国から見劣っています」などと勝手に決められる学力のどこが「基礎学力」なののでしょうか。旋盤などの危険な機械を安全に操作する能力、新製品を開発する創造力と想像力、もの作りに対する愛着、作ったものを届ける相手をおもんばかりの優しさ。たとえば、工業高校で大切にされるべき力は別にあるはずで、何より基礎学力が何かは、各高校の教員集団の民主的な話し合いで決めるべき大切なものです。もちろんそれは面倒くさく時間のかかる作業ですが、決して外部にゆだねてはいけない大切な論議です。その学校の教員が、地域の状況や目の前にいる子供たちの願いや様子を省察した上での議論を飛び越えて、外の誰かが勝手に決めたものさしで「C=チェック」しても、ろくな「A=アクション」しか起こせないのは目に見えています。国や教育委員会は、全国各地で、少しでも多くの高校が「学びの基礎診断」を先行実施することを目指していると思います。管理職から、導入を迫られている職場は、このテストの導入は何のメリットもない、逆に、後述するように日本の公教育を崩壊させる突破口になりかねないことに気づいて欲しいです。ベネッセの言葉巧みな宣伝文句に踊らされて安易に導入することのないようにして欲しいです。「学びの基礎診断代替測定ツール」は、既存のもので、簡単に見つかるはずで、学びの基礎診断を、永久的に「試行」のままにして、いくいくは葬り去る闘いを全国で起こしていきましょう。

2.4 過度の競争主義のもと日本の教育はすでに実質的に民営化されている

学びの基礎診断の導入や大学入試への英語の外部検定試験の導入などによって、教育の民営化の危機が急速に加速しているようにうつりますが、実際の所、すでに日本の教育は多くの面において、実質的に民営化されています。それが一番見えるのは、いわゆる進学校と呼ばれる高校や、高校入試に向かう中学校の実態です。実は、私の二人の息子が今、まさに、受験生です。長男が、進学校である中高一貫高校の3年生で国立大学入学を目指しています。次男は、地域の公立中学3年生で、県立高校入学を目指しています。ですので、より当事者性をもって教育の民営化の実態を伝える事ができるかと思えます。この問題を考えていくうちに以下の事を再認識しました。

「日本の教育は、学力により学校間が完全に輪切りされている状況の中で、過度の受験競争にさらされている。その中で、学校の教職員、保護者、生徒が「こどもたちの明るい未来」を必要以上に不安視させられている。そこに民間業者が用意したあの手この手の商品(塾、模試、スマホアプリによる映像授業、幼児向け英語玩具等)が口を開けて待っている。」

日本の教育の実質的な民営化の様子、それをあおっている競争原理の実態を、節を分けて詳しく見ていきたいと思えます。

進学校の生徒の学びの実態

まずは、完全に大学への予備校と化し、予備校産業や塾産業の大きな収入源となっている進学校の実態を見てみます。長男が通っている高校は、中高一貫の中学校も併設していて、中学校入試を合格して、中学校から通っている生徒たちと、高校受験をして合格した生徒たちがいます。長男は、中学校入試に合格した前者の生徒です。日本の受験競争が、生徒達に、本当の意味の学力をつける学習から遠ざけていることが、彼から聞いた、中学校と高校の授業のちがいがよくわかりました。

中学校時代の授業は、各教科とも、ペアワーク、グループ学習やプレゼンテーション活動など、自分で疑問を作り出して、仲間から刺激を受けながら、到達点を発表し合うという活動のある授業が多かったようです。私は、長男の中学校の卒業式とその後のHRを見たのですが、卒業生代表の送辞の表現力や、最後の教室でのHRの司会をやっていた生徒の対応能力とことばの力に驚愕しました。高校受験にしばられない余裕をもった教育のたまものだといっているでしょう。

しかし、大学入試にそなえないといけない高校課程になってからは、様子が一変したようです。高校入学前の生徒と保護者向けオリエンテーションに私も出席したのですが、「君たちはエリートだ。」「普通の国立大学ではなく難関大学を目指し、質の高い大学教育を受けよう。」などと高校の校長や進路部長が、生徒と保護者をあおっている姿に衝撃を受けました。授業も、中学のような、協同的な学びや発表活動はほとんどなくなり、センター入試や難関大学の二次試験で高得点がとれるような演習的な講義式授業のオンパレードだそうです。「入試対策」が全面に出た学校教育は、いろいろな意味で脆弱です。

まず、社会科の学習内容の脆弱さです。センター入試にあまり出題されない20世紀以降の近代の歴史は軽く流されます。近代の戦争を詳しく学習し、どうすれば戦争を防げるかを

深めることは、持続可能な社会の実現のために必ず必要だと思うのですが。

さらに問題なのは、生徒が受験対策に追われて、自分たちで自分たちのことを決める生徒総会や学校行事などの自治活動も停滞の一途をたどっている点です。昔は、和歌山県では、「同和問題」や「校則の問題」などのテーマについて、クラス内、学校内、学校間と幾層にも重ねて話し合う「高校生討論集会」が活発に行われていました。今は、そんなことをする余裕は生徒にも教員にもありません。部活動が自主活動をはぐくむ場になればいいのですが、多くの運動部は、勝利至上主義に陥り、顧問の指導方法が不可侵であるという前近代的な組織からなかなか脱皮できず、生徒の自立心の涵養を逆に阻害する場となっています。生徒が、教員を追い出して生徒総会を開いていたあのころの自治の力は、今の進学校の生徒達にはありません。

1979年の共通一次テストの導入が、高校での学生運動をおさえるためであったのではと疑ってみて調べてみたら、こんな記事がありました。

(<http://asread.info/archives/2918/3>)。まさにチョムスキーが指摘したのと同じように(pp53-56)、テスト対策学習にかりたてることで、生徒の創造性や独立性の進歩をおさえ、学内のスペースを狭くすることで生徒間の連帯と市民的成長を阻害することは日本でも行われているようです。

進学校に通う生徒達の多くは、いずれ、民間でも行政でも管理的な地位に就くでしょう。心配なのは、彼らが、戦争や人権などを深く学習せず、自治自立の力もつけず、壮絶なテスト競争を勝ち抜いて社会人になったときです。彼らは、生活保護をうけないと生きていけない人を見るときにどんな見方をするでしょうか。「競争に負けたのは自己責任」と、冷たいまなざしで、社会保障を考えるのではないのでしょうか？

私のある知り合いのベテラン教員は、赴任した各高校で、生徒・保護者・教員の三者協議会を次々と立ち上げ、「参加と共同の学校作り」の中で、生徒の市民的な成長を実現してきた教育実践家です。その彼が、なぜ今若い教員が組合に加入しないかということに対してこんな嘆きをよくいっています。「受験戦争におわれ、仲間と話し合い、要求をまとめ、教師や保護者ともやりとりしながら何かを成し遂げたという体験がない。テストの点取り競争の中で、相手のことを思いやる気持ちは育たず、考え方が自分勝手になっているようだ。昔は、「困っている誰かのためにみんなで手を取り合おう」と自然に組合に入ったものだが、今の若い先生は勧誘しても「組合に入ると自分にどんなメリットがあるのですか？」と聞いてくる。組合活動の中核である「連帯」の精神が、通じなくなってきた。」

高校3年生の2学期後半からは、センターの過去問を使った無味乾燥の演習の授業が続きます。そんなことは、わざわざ学校の授業でしなくても、自宅でさせればよいと思いますが、学年末テストは12月に終わらせて、冬休みは12月27日まで学校があり、1月も早々に授業が再開され、センター入試が終わるまで、ずっと登校させて「演習授業」が行われています。冬休み中も、自習室を開放し、生徒の質問に答えるべく、先生方が待機しているそうです。そして、なんと1月1日と2日にセンター入試の練習模試が行われました。試験監督などはつかず、時間をはかるのも生徒達が自主的にやったそうですが、教室の解錠や終わったあとの戸締まりに何人かの教職員が元旦にかり出されたはずです。公教育が、そこまで生徒の出口保障をしないと保護者や地域に対するアカウントビリティが確保できないのでしょうか？

さらに、これだけ学校でやってもらっているのに、さらにほとんどの生徒は塾に通っているよ

うです。よくマスコミで取り上げられる韓国ほどではありませんが、まさに「戦士」です。そしてこのような厳しい闘いを勝ち抜けるためには、家庭の経済力が圧倒的要素です。

安倍首相が、憲法改正の口実に、大学の無償化を持ち出してきました。そして、まずは、生活保護を受けている家庭の子どもを支援する方針を打ち出しています。

<https://www.asahi.com/articles/ASKC85F38KC8UTFK01B.html>

だまされてはいけません。いくら大学の授業料をただにしても、生活保護を受けている家庭の子どもは、これだけお金のかかる受験戦争に参戦できないのです。戦争のできる国作りの完成としての憲法改悪をすすめるための世論を味方につけるためのポーズとしかとれません。

進学校の職員室の実態

そして、進学校での予備校的授業が産んでいるのは生徒間の競争と本当の意味での成長の抑制だけではありません。私は、進学校に勤務したことがないので、実感がなかったのですが、今年、進学校から転勤されてきた先生に実態を聞いてびっくりしました。3年生の担任には、管理職から「国立大学に何人いれろ」というような数値目標が出されるそうです。そして、模試が実施されるごとに、河合塾や進研ゼミなどの予備校産業が作成した各クラスの各教科の平均値の資料が、職員会議で進路指導部から配布されるそうです。自分が担任だと、自分のクラスで特定の教科の成績が悪いと、担当の先生に不満を感じたり、逆に自分が授業を担当しているクラスの成績がよくなると、担任の先生に申し訳ない気持ちになるのは当然です。そんなことをしているのは、一部の私立高校だけのことだろうと思っていたのですが、いまやどの公立高校でも普通に行われているようです。もっと点数をとらせようと、模試の回数を増やし、小テストを増やし、補習や生徒からの質問の時間を確保し、授業時間を50分ではなく、70分や80分にしたり……。教員は多忙化の一途です。聞くところによると、進学校では、出張や年休などで授業ができない際、生徒に課題を与えるなどして授業を自習にすることは許されないことになってきているそうです。私が話を聞いた先生の前の職場での「授業実施率」は99%をこえているそうです。出張や年休の時は、授業の入れ替えを行うので、出張から帰ってきた次の日の授業が6時間中5時間だったりすることもざらにあることだそうです。

「英語の授業は英語で」が一番浸透していないのは、実は、いわゆる底辺校よりも進学校だというのは現場の教員間では常識です。そんなことは「うまくやりすぎさ(『英語教育原論』)」ないと、生徒に英語で点数をとらせ受験競争に勝たせられないことを英語の先生方は知っているからです。鳥飼玖美子氏の『英語教育の危機』は良書ですが、学校英語教育現場の外向けではない正味の実態は彼女には届いてないのかなと思います。和歌山では、英語の授業を英語でやることを強く押しつけられているのは、地域のトップではなく、いわゆる中堅の普通科の高校や留学など国際教育に力をいれている高校で、進学校や底辺高は県教委もある程度目をつぶっているようです。大阪や他府県はまた様子が変わると思いますが……。いずれにせよ、同僚間で不信感を生み、受験対策に追い立てられて創造的な授業づくりもできず、多忙感にさいなまれている進学校の教員集団からは、連帯感はいまや、組合活動の大きな支障となっていることでしょう。多忙化も、国の狙いかと勘ぐりたくもなります。20年ほど前に退職した元教員の私の母は「私が退職する頃、仕事を減らすためだといってコンピューターの導入が始まったはず。コンピューターをいれて先生達はよけい忙しくなっているようだ。私たちが

教員のころは、ストーブで暖をとりながら同僚の先生方と、生徒の事や教育の事、無駄話を大いに語る余裕があった。今の先生はコンピューターの画面ばかり見ている、あんなのでいい教育活動ができるわけがない」といっていました。確かに、母が退職してからの20年、和歌山県の高校の教職員組合の組織率は減少の一途です。労働者を忙しくするのは組合活動を阻害するためだというのは、チョムスキー氏も指摘しています(pp86-87)。

競争の中拡大する親の不安、疲弊する中学校教員

進学校の予備校化現象の中で、生徒の学びの貧困さ、教員の多忙と連帯意識の喪失に加えて問題なのは、塾に通えたり、問題集を購入したりする余裕のない家庭の中学生は、このような進学校に通って激しい受験戦争を勝ち抜くことはできないという点です。

今、公立の中高一貫高校が各地に存在します。学区は全県一区、県内各地から児童が受験し、何倍もある競争率をくぐり抜けたものだけが、合格します。この制度により、郡部の中学校にリーダーシップをとれるような生徒が進学しなくなり、さらに、地域の進学校の高校も学力低下が著しくなるという、学力の地域格差が進んでいます。ますます郡部の過疎化に拍車がかかる一因になっています。

県立中高一貫校の入試には、小学6年生が解けるとは思えないようないわゆるPISA型学力を問う難解な総合問題が課されます。小学校の普通の授業の学習だけで合格できる生徒は本当にまれで、ほとんどの生徒が進学塾で特訓を受けた児童です。中高一貫だけではなく、県立高校入試も、塾に行かないと太刀打ちできないようです。和歌山工業高校でも中3時の通塾率は9割をこえている(2017年度調査)というのは、公教育だけでは高校さえ入学できないことを示しています。まさに、ダブルスクール状態です。

進学校が大学の予備校と化していると同様に、地域の公立中学校は、高校への予備校と化しています。私は、田舎で育ったので、都市部の高校受験の実態がよくわかりませんでした。しかし、今中学3年生の次男の様子を見ていてびっくりすることばかりです。和歌山市近辺の県立高校は完全に点数で輪切りされています。高校入試は、入学試験の点数といわゆる内申点とクラブ活動の記録の3つが大きな選考資料となりますが、中学時の評定平均値が何点以下だったらA高校にいけない、などという見通しが各中学校の先生方の中に明確にあるようです。また、塾にも、模試で何点とれたらどの高校に入れるかというデータが膨大に入っています。恥ずかしながら、自分の子供が高校受験になってはじめて、和歌山工業高校に来る生徒がどんな気持ちで入学しているかを推し量れるようになりました。「点数なんて関係ない」「おれは勉強は嫌いだ」「おれら〇〇科やから頭悪いんや、英語らできるわけないやん」。生徒のことばの端々に、テストの点数による選別で、ずたずたにされた自尊心が隠れていることがわかってきました。だからこそ、寺島メソッドを駆使して、「やればできる」「わかると楽しい」という気持ちを思い出させて、「学ぶ事は楽しい」「成長するとうれしい」「自分ってわりとできるやん」という自尊感情を取り戻す支援の大切さをあらためて肝に銘じました。

英語の授業で書いてもらった感想に「中学校の英語の授業は、先生が教科書の大事なことを説明して、それを黒板に書いて、それをノートに写すだけのつまらない授業だった」という感想が多いです。中学校の先生は、クラス全員に手が届く授業よりも、成績上位者のために教科書の内容を詰め込まないと、保護者からクレームがくるのではというプレッシャーと戦っているでしょう。生徒の興味をひきつけるいい授業をする余裕がないことが推し量られます。そ

れでなくても、勝つことが要求されるクラブ指導。クラスに1-2名はいる、不登校生徒の対応。発達障害などさまざまな課題を抱えた生徒についてカウンセラーなどを交えたケース会議。「一度家に帰ってから、自分の子どものご飯の用意をしてから、再度学校に通勤する」、「学校を出るのが午前になることもざら」、「夜10時でも職員室はあかあかと電気がついている」中学校の先生の多忙は、ブラック企業を完全に超えています。

たしかに、中学3年生の親としたら、自分の子どもが、どこの高校にもいけなくなったらどうしようという不安は大きくあります。大学受験のように「1年くらい浪人しても大丈夫」とは思えません。さらに、〇〇高校くらいにはいかさないと、いい教育が受けられないのでは、大学進学できないのでは、といった思いも正直あります。しかし、冷静に考えると、このような「自分の子どもだけ良かったらいい」という親のエゴが、競争を激化させ、中学校の先生方の多忙化を呼び、中学校の勉強は、上級学校に行かせるためだけにあるものだというゆがんだ教育観を産み出しているのではないのでしょうか。そして、その親の不安をえさにして、塾産業がどんどん発展しています。和歌山市内では、通りにひとつは大手、個人問わず、学習塾が存在します。ここ数年、その数は増える一方です。一地方都市である和歌山市でこのような状況ですので、公立高校以外に私立高校も乱立している都市部では、もっと凄惨な競争が起こっていることは簡単に予測できます。公立中学校は今のところ無償ですが、自分の子どもを高校に入れるために、親はかなりのお金を費やしていると思われまます。中学時の塾だけではなく、小さい頃から、「自分の子どもの進路実現に役立つのでは?」と、ピアノやサッカー、英会話教室などの習い事をさせている親も多いでしょう。家庭の状況により、子どもに外部の教育機関に通わせるかどうかは大きな格差があるはずです。やはり、日本の教育はすでに民営化されているのです。

競争をあおるチーム学校という名の公立高校の生徒獲得競争

中学生の入試競争に拍車を掛けているのが、県立高校の学区撤廃です。学区が撤廃されたあとの特徴的なものとして、普通科の学校が中学生むけに体験学習を行うようになったことです。私の勤務先の工業高校の体験学習であれば、旋盤や3Dプリンターなどなじみのない機械や、実習という特殊な授業を知ってもらうために、体験学習は意味があると思いますが、普通科の学校が、体験学習とする模擬授業でいったいどんな特色を出せるのでしょうか?さらなる教員の多忙を産んでいるだけです。結局、普通科の学校の特色は、有名大学への進学やクラブ活動の戦績、そして交通の便での通いやすさくらいしかないと思います。最近、よく聞くのが「チーム学校」という言い方。学校の生徒、保護者、OB、教職員が、愛校心という名の下に団結しようという理念です。このような、学校間の特色化競争の中で、私には、「チーム学校」ということばは、排他的にしか聞こえません。「自分の学校だけがよくなればいい」と、公立高校同士で生徒の取り合いをしてどうするのでしょうか。そして、中学生と保護者はまるで、ウインドショッピングをしているかのように、いろいろな学校の体験学習をはしごする。どこか狂っているような気がします。

「生徒のために」「我が子のために」という殺し文句

教員は、「生徒のために」ということばに非常に弱いです。「不合格という悲しみを生徒に味あわせたくない」と補習や、テスト採点で8時9時になっても帰宅できない中学校や進学校の

先生方。「大会で優勝させてあげたい」と、自分の休日と家族サービスを返上してクラブ指導にあたる先生方。それは、雇用主から命令されて多忙になっているというよりは、むしろ、「生徒のために」という義務感のもと、自分で作り出した多忙といえます。激化する競争の中で、「答えをすぐにださないといけない」プレッシャーが教員の多忙化に拍車を掛けている気がします。一人の人間が息を引き取るときに「ああ、僕の人生、いい人生だった」と笑顔で振り返られるような人生を送れる手助けをすることが本当の教員の仕事だと思います。目の前の競争に勝たせるよう、自分を犠牲にしてまで生徒に尽くすのが本当に「生徒のため」なのか議論すべき時期に来ていると思います。そして、「我が子のために最善をつくしたい」という思いと「自分の子どもをいい学校にいかせることが親のつとめ」とが、いつのまにか、イコールになって、政府・財界が作り出した競争の渦に、みずから自分の子どもをほうりこむ、親のエゴも。

教育のさらなる民営化を誘発する国の姿勢

小学校の英語教科化にともない、新たな競争がすでに始まっています。まだ、正式に教科化される現時点で、すでに関東圏と近畿圏の私立中学の 3 割が、入試に英語を採用しているそうです。

(<https://www.asahi.com/articles/ASKDV43SBKDVUTIL00T.html>)。小学校に外国語教育を導入する際の議論では、「中学校の入学試験にはできるだけ使用しないこと」という但し書きがあったはずですが、なし崩しです。

これまで見てきたように、日本の教育は、もうどうの昔から、実質的に民営化されているのです。公教育の授業だけで、上級学校に行く生徒はほんのひと握りです。英語や学校外での学習のできる余裕のある児童だけが、豊に教育をうけることのできる社会になってしまっているのです。「学びの基礎診断」や「英語における外部認定試験」の導入は、これまで高校においては、進学校に限られていた受験競争、点数取り競争の波を拡大し、教育産業界の公教育への参入、さらに言えば、貧富格差による教育格差を、さらに広げることになるでしょう。

さらに、もう一つ嫌な話が聞こえてきました。高大接続改革に伴って、高校が進学先に送る生徒の調査書の記載内容を、大幅に増量する話が出ています。これまでの簡素な形式ではなく、以下のような細部にわたる記載が求められるようです。以下は文科省が、調査書の記載内容の変更について記した文章です。

(1) 調査書の見直し ※別表1参照

【指導上参考となる諸事項】

- 生徒の特長や個性、多様な学習や活動の履歴についてより適切に評価することができるよう、現行の調査書の「指導上参考となる諸事項」の欄を拡充し、以下の①～⑥の項目ごとに記載する欄を分割して、より多様で具体的な内容が記載されるようにする。

- ①各教科・科目及び総合的な学習の時間の学習における特徴等
- ②行動の特徴、特技等
- ③部活動、ボランティア活動、留学・海外経験等
- ④取得資格・検定等
- ⑤表彰・顕彰等の記録
- ⑥その他

※生徒会活動や学校行事など特別活動における生徒の活動状況については、「特別活動の記録」に記載する。

- その際、実施要項の「調査書記入上の注意事項等について」に以下の内容を記載する。

- ③については、部活動やボランティア活動等の具体的な取組内容、期間等
- ④については、専門高校の校長会や民間事業者等が実施する資格・検定の内容・取得スコア・取得時期等
- ⑤については、表彰や顕彰等に係る各種大会やコンクール等の内容や時期等
また、国際バカロレアなど国際通用性のある大学入学資格試験における成績や科学オリンピック等への参加歴や成績など社会的に評価される活動の実

そこに手を上げているのが、あのベネッセ。膨大な生徒の成長記録を、オンライン上で処理できるe-ポートフォリオという商品を、関西大学などと協力して売り出しているようです。まだ、3年後の大学入試がどうかかわるのか、とくに AO 入試や推薦入試の判定資料が何になるのか、各大学で手探り状態の中、いくつかの高校は「乗り遅れたらいけない」と導入にふみきったようです。もちろん有料です。生徒が使うもので有料ならば、生徒や保護者と話し合いをすべきだと思うのですが、職員会議だけで決定しているようです。ベネッセは、この分野でも販路を広げようと虎視眈々です。

日本の中等教育は、憲法を大切に、平和と連帯を希求する自立した市民をはぐくむためという理想はさらに遠くなり、「中学や高校は入社試験や入学試験を合格するための予備校でいい」という「脆弱な教育機関化」への道をさらに進めてしまうでしょう。先日発表された次期高等学校学習指導要領(案)のポイントには、「キャリア教育の充実」がうたわれています。そうであるなら、「産業界で求められる人材の育成を」「子供たちに求められる資質・能力とは何かを共有」「我が国の言語文化に対する理解を深める学習を」など、国や産業界の価値観で決められた資質能力をもつ人材作りを学校教育にもとめるばかりではなく、出口の保障ばかりにとらわれている現在の競争主義、自己責任論のもとでの入試戦争を本気でとめる施策が国から具体的に提案されるべきです。

国連子どもの権利委員会から過去 3 回も、「教育が過度の競争主義状態にある」と批判された日本政府。今、政府がやろうとしているのは、全く逆方向です。さらなる競争をあおり、教育産業界にビジネスチャンスを提供し、実質的な民営化をさらに推進しているだけです。

2.5 競争の先にあるもの

昨今、教員のブラック企業並みの労働条件の悪さが、マスコミを賑わせています。もちろん組合の本部でも「教員の多忙化解消」「働き方改革」は大きな課題です。しかし、「政府の犬」

のようなマスコミまでが、この問題をクローズアップするには、何か裏があるのでは？とずっと考えていました。いろいろなニュースや状況を重ね合わせてみるとひとつの仮説がうかびました。それは、「先生大変だね」という教員に対する同情の中、「学校のすべてを先生にまかしているからこんなに忙しいんだ、だったら、外に出せるところは、外に出そう」という世論作りなのではないかと。

「学びの基礎診断」導入の狙いは、「競争を引き起こし、教育産業にビジネスチャンスを与えること」だけではないと思わせる節が、アメリカから見えます。

最近の公教育は、教育を技術訓練に貶めることに力を注いでいます。こうして、子どもたちの創造性や独立心を奪うのです。これは単に生徒・学生だけではなく、教師の創造性や独立心さえも奪います。それが「テストのための教育」です。具体的には、ブッシュ大統領の「落ちこぼれゼロ法案」、オバマ大統領の「トップをめざして競争せよ法案」です(p55)

もう1点、先日寺島先生が、ブログで紹介されていた、Paul Craig Roberts を引用します。チョムスキー氏とはほぼ同じ事を言っておられます。ちなみに、PCR氏の指摘は、私も非常に印象に残り、寺島先生が引用されていたのと同じ箇所を、寺島先生がブログで紹介される前に、自分の Facebook に投稿しました。寺島先生と同じ箇所が気になったということは、とても誇らしく思えました。

The public schools have been made incompetent by standardized national testing. The purpose of education today is to pass some test. School accreditation and teachers' pay depend not on developing the creativity or independent thinking of those students capable of it, but on herding them through memory work for a standardized test.

だめおしに、ジャーナリスト堤未果さんの『(株)貧困大国アメリカ』(2013)に記載されていた、ミシガン州の元高校教師マイク・アンダーソンさんの述懐を紹介したいと思います。

「予算を巡る学力テストの点数競争で、点数ノルマにさらされた教師は過剰労働で心身を病み、点数が低い生徒には時間を割けなくなりました。むしろ成績の良い生徒だけを相手にして成績の悪い生徒を切り捨てないと平均点が下がってしまいます。(中略)学校は、平均点が下がる、退学率は上がるという悪循環に飲まれていったのです。そこにやってきたのが、あの管理人(ドン・ウェザースプーン氏)でした」(p179)

その管理人は学校区全体を解体し、民営化してチャータースクールに変える決定をしたそうです。そして、教師と学校職員全員に解雇通知が送られ、モザイカ・エデュケーション社という教育ビジネス会社を取り仕切り、市の教育予算はすべてその会社に入るようになったそうです。

日本の高校教育においては、卒業や進級の判定基準となるような決定的な「統一の物差し」はこれまで使われてきませんでした。荻谷剛彦氏は、『学力と階層』(2013)で、もしそんな物差しがあったら、通信制高校や定時制高校やいわゆる困難校で、高校を卒業できない生

徒が町にあふれ、社会不安をもたらすだろうと書いています。先日組合の教研で通信制高校の先生と話す機会がありました。これまで、社会が産み出す様々な矛盾によってメインストームからはじき出されて、最後のセーフティネットとして、通信制にたどりついた生徒たちに対して、通信制高校では、学習指導要領に準じた杓子定規の授業や、単位認定、進級・卒業判定をしてきませんでした。生徒の実態に応じて弾力的な運用をしてきたそうです。今回の「学びの基礎診断」が、学力テスト的、さらには日本全国の高校の単位認定の共通の規準として使われることを、彼は危惧していました。

導入しようとした当初よりも、すこしずつトーンダウンしているとはいえ、学びの基礎診断が、すでにはっきりとついている高校間格差決定のだめ押し測定ツールや、学習指導要領通りに授業や単位認定が行われているかの確認ツールとして使われる危険性は、残っています。小中の学力テストでは、都道府県別に点数が公表されます。2016年度、和歌山県では、小学校の国語と中学校の数学Bの順位が47位になりました。その結果、県教委は、教育先進県と言われる福井から教育委員会に職員を招聘、和歌山県の教員を秋田県などに長期派遣、さらに、成績の振るわない学校には、「評価問題」と呼ばれる学力テストの過去問対策問題集を送付、また、退職教員を学習サポーターとして呼ぶなどなりふりかまわず順位上げに専心しました。その結果、2017年度は、全国順位が上昇しました。しかし、先生方の多忙化を招いたこの対策が、本当の意味で児童生徒に力をつけたかは大きな疑問符がつきます。英語検定3級を中3生にとらせるためにも税金で中3生全員受験という制度を始めています。その実態と問題点については先述の拙論をご覧ください。強制で全員一斉に受けるテストの無意味さが伝わるかと思います。なお、福井県議会が生徒の自殺さえ招いた、学校におけるいきすぎた競争をおさえる方向に動いていることが、赤旗日曜版2018年2月25日号にのっていましたので、紹介しておきます。和歌山県は、もう一度教育先進の本当の意味を考え直すべきです。



(http://www.jcp.or.jp/akahata/web_weekly/)

もし、「学びの基礎診断」が、このような都道府県や高校間の格差測定ツールに使われ、各

校や都道府県の成績が公表されたとしたら、次に起こるのは、成績の悪い高校の定員割れでしょう。すでに大阪府では定員割れが 3 年続いた高校は、再編整備の対象となることが条例で決められており、高校の統廃合がどんどん進んでいます。そうすると、今、和歌山県がやっているような過去問対策授業、まさにチョムスキーが指摘していた「テストのための教育」がまかり通ることになります。(大阪の状況については、

<https://mainichi.jp/articles/20170902/ddl/k27/100/393000c>)。

競争に敗れた学校は、統廃合を迫られ、行政からの援助も減らされ、ゆくゆくは、チャータースクールとして民間にゆだねられるのではないのでしょうか。ただし、国家権力は、「自分たちにとって都合のいい民衆の育成」のために、完全に民に任じきることはしないでしょう。そのとき、この「認定制度」がモデルになると思います。認定の基準に「コミンテルン思想の注入をしていないか? <http://www.sankei.com/premium/news/160702/prm1607020006-n5.html>」「教育勅語を指導しているか? <http://toyokeizai.net/articles/-/149891>」、「入学式で国旗をあげ君が代を斉唱させているか」などの踏み絵を用意したうえで認定し、ミシガン州のように学校全体を民営化する。すでに国立大学は法人化され、政府にとって都合の良い研究には厚い待遇をするという「科研制度」が導入されています。その結果、国立大学の文系学科など、「成果が見えにくい」「産業の発展に直接結びつかない」分野は、教員が退職しても補充をいれず、衰退の一途です。逆に、「軍学共同」への動きが活発化しています。

<http://webronza.asahi.com/science/articles/2018011700010.html>)

現安倍内閣においては、「国を愛する国民」もつといえば「国のために死ぬる国民」の育成のために、国営事業の民営化の嵐の中でも、公教育を手放すことはないどころか高をくくっていました。しかし、この「認定制度」は、権力者が望む教育を確保しながら、公教育を教育産業ビジネスに手渡せるモデルケースになっているような気がしてきました。次章で、現在教育界におけるもう一つの民営化の動き「教員の分業化による民間委託導入」について考察した後、4 章で、国による教育の民営化の狙いをもうすこし深めたいと思います。

3 教職員の分業化の流れから見える人件費削減と組合つぶしのねらい

もう一つの流れは、先ほどの Paul Craig Roberts がアメリカの高校教育の荒廃の前に指摘していた、アメリカの大学の荒廃ぶりです。これが「明日の日本」になりそうなのです。

The universities are incompetent. Instead of hiring professors to teach the students, the universities hire administrators to regulate them. Instead of professors, there are presidents, vice presidents, chancellors, vice chancellors, provosts, vice provosts, assistant provosts, deans, associate deans, assistant deans. Instead of subject matter there is speech regulation and sensitivity training. Universities spend up to 75% of their budgets on administrators, many of whom have outsized incomes.

不必要な管理職をたくさん配置し、好待遇で処する代わりに、生徒の成長に直接責任を負う教員の数を減らし、給料を減らす。先日、寺島先生がブログで紹介してくださった、シリコンバレーの大学の先生が車上で生活している話の背景に、このような制度があるような気がしてなりません。

私が日本の教育政策を見て、なぜこの文章を思い起こしたかには、いくつか要素があります。

- ① 副校長、主幹教諭など校長と教員の間で中間管理職を置こうとする動き
- ② 同一労働同一賃金の原理が一般化し、非常勤講師や常勤講師の待遇が改善されつつあること。
- ③ スクールカウンセラーやクラブ指導員、印刷アシスタントなど教員の仕事をサポートする人の雇用の拡大
- ④ 外国語指導助手(ALT)の派遣業者への委託

そしてその裏には、公務員の定年延長に向けての給料削減と組合攻撃があるのではとにらんでいます。以下、一つずつ考察していきます。

① 中間管理職を置こうとする動き

教育基本法改悪後に併せて 2007 年に改正された学校教育法にこれまでなかった役職である「副校長、主幹教諭、指導教諭をおく」と書かれたことを受けて各都道府県で、これらの「中間管理職」の設置が進められています。和歌山県では、組合本部と県教委が毎年のように、校長や教頭以外に「主幹教諭」といわれる中間管理職を置かないよう確認していますが、文科省の平成 27 年度の資料を見ると導入していない都道府県の方が少なくなっているようです。

(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/052/siryo/_icsFiles/afieldfile/2015/07/23/1359696_04.pdf)

福島県は、来年度から主幹教諭を置くようです。

<http://www.minyu-net.com/news/news/FM20180120-236809.php>

しかし記事に「多忙解消」と書いていますが、主幹教諭を置いても、加配で別の教諭が配置されるわけではないし、主幹教諭は授業と平行して管理職的な仕事をしなければいけないので、主幹教諭をおいても多忙の解消には全く関係ありません。むしろ余計忙しくなります。大阪などではなり手が無いという話もよく聞こえてきます。教頭や副校長もなり手がなく、人選に苦慮しているようです。

むしろ国の狙いは、ミニ管理職をいくつも置くことで、教職員の分断を図っているのが見え見えです。まさに、PCR 氏の指摘しているとおりです。和歌山県の教職員組合は、これ以降も学校運営に全く不必要な無駄な職を置かせないよう、県教委と闘い続ける必要があります。

② 同一労働同一賃金の原理が一般化し、非常勤講師や常勤講師の待遇が改善されつつあること。

今年、和歌山県で、組合と県教委の確定交渉で大きく前進したのは、臨時的教職員の常勤講師や非常勤講師の待遇面でした。具体的には、常勤講師については、上限があった昇級制度の見直し、非常勤講師については、有給と認められる教科会議への出席の回数の増加などです。読売新聞までもが、学校における常勤講師や、非常勤職員の実態について批判的に報じています

http://kyoiku.yomiuri.co.jp/hiseiki/contents/archive16.php

たしかに、採用試験合格に向けて、勤務と勉強を両立させている教職員の方々の権利の拡大は組合として大事な闘争なのですが、本当のことを言えば、正規職員の採用をふやせば、非常勤講師や常勤講師に頼る必要はなくなるのです。定数の見直しを国に上奏したり、県独自の予算で正規職員を加配する努力をまずは要求すべきでしょう。同一労働同一賃金の原則に基づいた非常勤講師や常勤講師の待遇改善は大切ですが、本筋を見失うと、正規の職員を雇うよりは安上がりになる非正規雇用の固定化につながる恐れがあります。

③ スクールカウンセラーやクラブ指導員、印刷アシスタントなど教員の仕事をサポートする人の雇用の拡大

文科省の資料を見ると学校における教員の仕事を分割して、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、クラブ活動の外部指導員、印刷業務など教員のサポートをするスクール・サポート・スタッフなどの雇用の促進を図るようです。

新学習指導要領の円滑な実施と学校における働き方改革のための環境整備 【平成30年度予算案】			
I. 学校指導・運営体制の効果的な強化・充実			
● 持ちコマ数の減等負担軽減とそれに伴う授業準備の充実			
● 小学校英語教育の早期化・教科化に伴う、 一定の英語力を有し、質の高い英語教育を行う専科指導教員の充実（新学習指導要領への対応）	・・・	+1,000人	
● 中学校における生徒指導体制の強化に必要な教員の充実	・・・	+50人	
● 校長・副校長・教頭等の事務関係業務の軽減による学校の運営体制の強化			
● 学校総務・財務業務の軽減のための共同学校事務体制強化（事務職員）	・・・	+40人	
※ 教職員定数については、複雑化・困難化する教育課題への対応分を含め、合計で1,595人の改善。			
II. 教員以外の専門スタッフ・外部人材の活用			
● スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置促進	・・・	61億円	【SC:26,700校】 【SSW:7,500人】
● スクール・サポート・スタッフの配置	・・・	12億円(新規)	【 3,000人】
※ 学習プリント等の印刷業務、授業準備の補助等、教員のサポートを担当するスタッフ			
● 中学校における部活動指導員の配置	・・・	5億円(新規)	【 4,500人】
● 理科の観察・実験の支援等を行う観察実験補助員の配置促進	・・・	2億円	【 3,100校】
● いじめ防止等対策のためのスクールロイヤー活用に関する調査研究	・・・	0.1億円	
III. 学校が担うべき業務の効率化及び精選			
● 学校現場の業務改善を加速するための実践研究やアドバイザー派遣	・・・	1.3億円	
● 都道府県単位での統合型校務支援システムの導入促進	・・・	3億円	
● 地域と学校の連携・協働を通じた、登下校等の見守り活動の充実	・・・	1.1億円	
● 学校給食費徴収・管理業務の改善・充実	・・・	0.2億円(新規)	

教職員の負担軽減を目指す方向は間違っていないと思いますが、一つ大きな疑問が残ります。

問題になっているのは、多忙ではなく、多忙感なのです。生徒にもっとわかりやすい授業をと、プリント作りをしたり、生徒がもっとわかるようにと個別で補習したり、ボーナス課題を

作ったり、そんな忙しさは、生徒の成長を見ることで癒やされて、また頑張ろうという気になる復元可能な忙しさです。「なぜこんなことをしなければいけないのか？」という仕事で忙しいから、心を病む先生が多いのです。ですから、いくら仕事の量をへらしても、先述したような、テスト点取り競争や部活動の勝利至上主義に追い立てられ、教員がやりがいを感じられない職場環境の改善を模索するのが行政の仕事でしょう。

さらに、教諭以外のスタッフがたくさんいて、業務内容も給料も様々な職場から連帯は生まれるでしょうか？クラブ活動を外部の人に任せてしまったら、生徒の成長より勝利至上主義に走ることにならないでしょうか？スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの専門的な知識を借りるのも大事ですが、そうするとますますケース会議が増えてよけい多忙にならないでしょうか？

教員の多忙化の最も根本的な解決方法は、正規の職員を増やすことです。職員数に余裕があれば、文科省が提案しているようなサポート・スタッフなど必要ないのです。正規職員増員の努力をせずに、教員の仕事を分業化しても、多忙は減らないでしょう。逆に、分業や教員の仕事を細かく切り刻むことで、「これだけ先生の仕事を減らしたのだから、教員調整額の4%は、いらないでしょう。」「残業しても、それは自己責任でしょう」さらには、「教員の仕事が減ったのだから給料を減らしてもいいでしょう」ゆくゆくは、「分掌長もできる上級教諭、担任もできる中級教諭、授業だけできる初級教諭」などと教諭がランク付けされて給料抑制につながる気がしてしかたありません。同一労働同一賃金の原則は、裏をかえせば「労働や肩書きが同一でなければ、賃金は違ってかまわない」ということですから。

④ 外国語指導助手(ALT)の派遣業者への委託

中曽根政権下、アメリカからの圧力で始まった外国語指導講師制度(いわゆるJETプログラム)は、国からの補助が縮小され、どんどん数が減っています。和歌山県でも、10数年前から、外国語指導講師の直接雇用をやめ、今は民間の人材派遣業者を入札で決定し、そこから講師を派遣してもらうという形を取っています。JETプログラムを利用した直接雇用でALTの先生に来てもらうのは、大変な面がありました。アパート探しや、銀行口座作り、水道電気の申し込みなどを、日本語も話せず、日本の制度を理解していないALTのサポートをするのが赴任先の英語科教員の仕事でしたので、本当に大変でした。民間委託になってからは、そういう手間がなくなったのは良かったのですが、おかしい点も多数出てきました。

まず、ALTという言い方はできなくなりました。派遣ですので、授業の中でどちらが主でどちらがassistant といってしまうと、日本人の英語の教員の指示に従って授業をすることになって、それは法律上偽装請負になってしまいます。ですので、呼称はFLT(foreign language teacher)となりました。とにかく、教員や学校が直接FLTに指示することはできないので、急な時間割変更や、授業のキャンセルなどは、目の前にFLTがいるのに、派遣元の会社に連絡を取らないといけなかったり、球技大会の教員種目に出てもらうのにも、派遣会社に連絡しないといけないなど、非常にいびつな形になっています。

さらに、悪化した点をあげるとしたら、確実にFLTの質は落ちました。JETプログラム時代は、県主催の講習会などもあり、教室で生徒と対峙する適切な身のこなしを身につけ

たALTや勤務態度が良好なALTが多かったように思いますが、最近では、えこひいきするなど、生徒との対応に問題があったり、授業のある時間だけ職員室に来て、それ以外の時間は、どこにいるかわからないようなFLTの話を書くことも多くなりました。

そして、入札により決定されるので、経費が安いところに飛びついてしまうことになります。数年前、和歌山県で一度入札されたある会社の勤務契約をFLTから教えてもらってびっくりしました。交通費は出ない。会社との契約書をほかの人に見せることを禁じられている。基本給が15万円程度に低く抑えられている上に、休暇をとればボーナスが大幅にへらされる。労働基準法にひっかかるような、とんでもない契約内容でした。

③でのべた、サポート・スタッフなどは、一般職非常勤という公務員としての採用になるのでしょうか？それとも、FLTのように、人材派遣業者からの委託という形になるのでしょうか？いずれにせよ、今、英語教育で行われている外国語講師の外部委託制度も、これからの公教育のアウトソーシングの一つのモデルになると思われませんが、今ここにあげたように、コストは削減できるかもしれませんが、質の維持という意味で、リスクは高いと思われます。

話は少し変わりますが、1989年にアメリカからの外圧の元、中曽根臨教審で始められた、英語教育における外国語指導講師との共同授業というスタイルが、本当に意味があることなのか、非常に疑問に思っています。あまり大きな声にはなっていますが、日本人教師にとったら、教育観も違うし、相談の時間もとらないといけないし、定期的に授業にきてくれるのではなく、one shot に来てもらうのは普通の授業との整合性がつけにくいし、自分一人で授業をするほうがよっぽど楽だと感じているのではないのでしょうか。外国語指導講師の方も、授業をしても生徒の評価をさせてもらえない、創造的な授業をしてみたいのに、日本人教師からはテープレコーダーのように扱われるなど不満があるのではないのでしょうか？いずれ、FLTの先生方や、英語教員から聞き取りを通して、この問題を論じてみたいと思っています。私自身は、FLTの先生が授業時間内に、生徒と自由にトークする方式というのを採用し、今のところうまくいっています。

それはさておき、これら4つの動きから危惧されるのは、教員の分業化です。そして、その向こうに見えるのは、教員の分断と給料抑制です。国は、2021年度から順次、公務員の定年を現行の60歳から65歳に延長する方向を出しています。

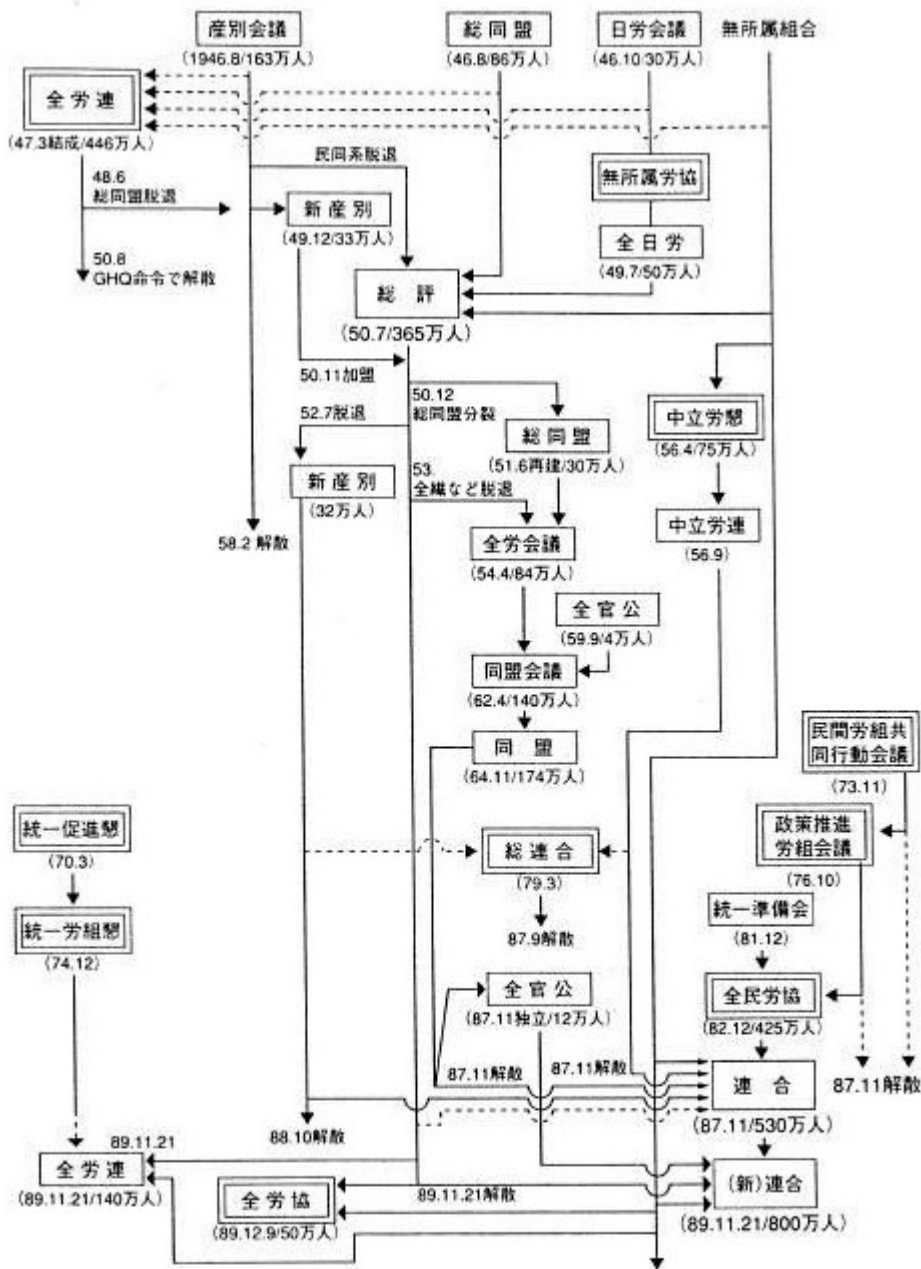
<http://www.sankei.com/life/news/171230/lif1712300013-n1.html>

現在は、60歳で定年退職しても、共済年金が満額受け取れないため、その期間再任用という制度がもうけられています。給料は、勤務時の6割程度、扶養手当など各種手当では支払われないなど、これこそ「同一労働同一賃金の原則」を大きく破るものです。

もし、定年が65歳に延長したら、今の給料体系のまま給料を支払わなければならないとしたら、莫大な予算がかかることになります。行政は、教職員の給料をいろいろ言いがかりをつけて減らそうとするのは確実です。その一つの狙いが、この分業化であり、肩書きや労働が同一ではない役職を増やすことで、教員の階級化による人件費の削減と、職場の連帯を分断する組合攻撃なのではないのでしょうか。

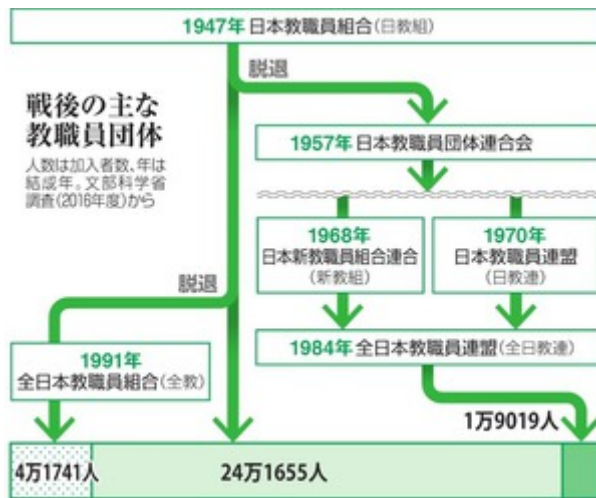
4 民営化のもうひとつの狙いは？

アメリカの「民間部門における労働者の組織率は7%以下(p207)」との記述に戦慄を覚えました。「民間部門」に限定したのにも意味があると思います。日本でも、公務員の労働組合は、各地域の組合で大きな力を持ってきました。国鉄、電電公社、専売公社、郵便局、強い組合があったものは、すべて壊されました。それが「連合」という「戦わない労働組合」をつくれる背景にあったと思います。



(注) 1. [] は協議会もしくは共同組織。
 2. 結成時の人数は当該団体発表。
 3. 解散時の人数は総評398万人、同盟210万人、中立労連165万人、新産別6万人、どの労働組合中央組織にも属していない組合員数は446万人(87年、88年の労働省労働組合基礎調査による)。
 4. 正式名称は〈新〉連合＝全国労働組合総連合会、全労連＝全国労働組合総連合会、全労協＝全国労働組合連絡協議会。

【出所】『週刊労働ニュース』第1376号（1989年10月23日付）を元に作成。



民営化の狙いは、企業利益の増大だけではなく、「組合つぶし」であったことは国鉄民営化を成し遂げた当時の中曽根首相が公言しています。国は、電電公社(1985)、専売公社(1985)、国鉄(1986)、郵政(2005)など公共業務をどんどん民営化しています。(次の狙いは水道のようです。多国籍企業が、日本の水道の民営化を虎視眈々と狙っています)。最後の砦である「教職員組合」。すでに「日教組系」「全教系」など、分断されて本当のちからは持ていませんし、「多忙」により組合の力はおちています。組織拡大は遅々として進まず、活動会計は逼迫し、宿泊行事の取りやめ、学習会の縮小など、活動は弱体化しています。しかし、各地域の労働組合の活動を支えているのは、高校や小中の先生方で組織される教職員労働組合です。権力者が自分たちがのぞむ国の形になかなかできないのは、「教え子を再び戦場に送らない」をスローガンに、戦後民主教育を支えてきた教職員組合のせいだと、安倍首相はじめ靖国派の人たちは考えているようです。教職員組合の打倒は、彼らの長年の念願でしょう。

国連子どもの権利委員会から3度も勧告をうけながら、国が教育の世界から、競争原理を手放さないのはなぜでしょう？「共通一次テスト」や「学びの基礎診断」「認定外部検定試験」など一斉の学力テストを実施する。その成績を公表することで、ランク付けし統廃合をちらつかせて、「学校間競争」をあおる。保護者や地域は、子どもがよりよい上級学校に行くことをめざし、各校にプレッシャーを掛ける。数値に踊らされて、国が旗を振らなくても、教員は「生徒のために」というスローガンのもと、テストで点数を取らせる授業を勝手にし始める。共通テストに出ないことは教えなくなり、国や産業界にとって都合の悪い「民衆の連帯」や「批判的精神」「自治能力の育成」はどんどん軽視される。教員は、点数を上げようと、補習や授業時数の拡大などに取り組み、多忙を極める。多忙は、教職員間で集まって、話し合う機会を失う。外部の組合の会議に出席することも厭われるようになり、組合に入ると仕事が増えるようなイメージを与え、組合の組織率は低下する。そして、「副教頭」「主事」「主任」など、管理職的な役職を作り出し、教員間の分断を図る。さらに、「スクールカウンセリング」や「ALT」「会計年度職員(一般職非常勤)」「印刷担当」など、教職員の賃金を安く済ませるために、教員の仕事をはさみで切り刻んで分業化し階級化することにより、教員間の連帯感を阻害する。そして、最終的には、国がテストだけではなく、国の意向をくんでいるかどうか「認定」することで、学校経営そのものを民営化する。その頃には、おかしな教育政策や富裕層だけを太らせるような政策を

反対する組織だった労働団体は崩壊しているでしょう。

教育のアウトソーシングの動きの奥に、教職員組合の解体のねらいがあると見るのは、エビデンスのない荒唐無稽な話でしょうか？組合員数が拡大しない本部役員のひがみでしょうか？

5 最後に

「同情と共感」(p127)という言葉から、私が和歌山大学留学時代にお世話になった、和歌山大学の教育思想史がご専門の越野先生の著書を思い出しました。それは、『市民のための道徳教育』という本です。その中で、越野先生は、道徳教育の一つのモデルとして、フランスの教育学者ルソーの「ピティエ」という概念を紹介されています。人間が生まれながらもつ人を哀れむ気持ち。それを伸ばしていくことこそ、学校教育で行われるべき道徳教育ではないかという指摘は、示唆にとんでいます。

これはあくまでも私の個人的な感傷に過ぎませんが、以下は和歌山大学の大学院で研究していた際、ある授業で提出したレポートの一部です。

「真理というものは、生まれたときから私たちは答えを持っているのであって、日々の学習はそれを積み重ねて確認しているだけのような気が最近しています。」

人間は何のために「学習」するのでしょうか。そして、権力者たちは、民衆の学習をなぜ恐れているのでしょうか？

「人びとが学んだり、学んだことを他人に伝えたり、その他人からまた新しいことを学ぶという作業は、一種の相互作用であり、それは進んだ世界においても常に行われていることです」(p271)

「正しく機能している労働組合には強力な教育力が備わっています。それは労働者の権利のために闘うだけではなく、労働者を教育するという大きな仕事も担っているからです。それが労働組合の大きな特徴のひとつです。」(p272)

なんでもかんでも民営化する、競争させる。「すべては自分のため、他人のことはかまうな」。「今だけ、金だけ、自分だけ」。そういうアメリカ多国籍企業的価値観の輸入は、「連帯」という人類普遍の大切なものをこわしてしまい、いずれは人類の破滅を導くのではという思いが、日本の保険制度の存続を危惧する医師の言葉から伝わります。そして、行政が本当にすべきことは、憲法を大切に、権力の暴走から国民を守ることであり、教育とは、子供たちの血の中に通っている人類普遍の精神を思い起こさせ、人間らしく生きるとはどういうことかを問い続ける行為であるということも。

「国民皆保険はもともと共同体の精神から生まれた制度です。助け合い分かち合う共同体を中心に発展してきた日本の良さが、それをちゃんと伝えないことで、どんどん薄れていっている。自分さえ良ければいいという個人主義・弱肉強食の考え方しか教わらなければ、こ

どもたちはどうして病人や高齢者や障害者の医療費を払わなきゃならないんだ、自己責任でいいじゃないかとなってしまふ」。(堤未果、2015『沈みゆく大国アメリカ<逃げ切れ！日本の医療>』(p197)

上は、日本医師会の今村聡副会長の言葉です。権力者にとって「国民を、分をわきまえた下を向いている都合のいい民衆」(家畜とっていいでしょう)に「矯正」することが、学校教育の役目であるという狙いに断固として異を唱え、「僕たちはできるんだ」「人と協同するのって楽しいし、力になるんだ」「見た目や意見が違う人とも、はじめから線をひかず、自分から一步連帯へふみだそう」そういう教育を実現するため、寺島メソッドのお助けをばんばん借りながら、教育活動、組合活動を邁進していきたいです。まずは、憲法 9 条改悪を阻止し、これ以上ない人権侵害である戦争のできる「軍隊のある普通の国」ではなく、「自衛隊さえ必要ない理想の社会」への希求をなげすてないことです。

「わたしたちはまだそれほど賢くないので、完全で公正な社会というものがどのようになるのか、その詳細を描くことはできません(p266)」

チョムスキーの「自戒」から私は、母の言葉を思い出しました。母は元高校の社会教員で、組合の県の副委員長や女性部長を歴任し、今は、美浜町というところで共産党町議 3 期目をつとめる活動家です。本当に親の自慢で申し訳ないのですが、紀伊半島に原発がないのは、母や父が地域の活動家とともに身銭を切って取り組んだ、賛成派町長候補との町長選の死闘を制した草の根の運動のおかげです。教師に成り立てのころ、生徒とどう成長すればいいかに悩み、相談したら、母は電話口でこう語りました。

「1923 年の関東大震災の時は、朝鮮人が井戸に毒をまいているというデマが流れ、多くの虐殺が起こった。でも今回の阪神淡路大震災(1995)では、各地からボランティアが集まり、民族、性別、年齢など気にしないで、誰からかまわず困っている人に手をさしのべていた。みんなの人権意識は確実に進歩している。社会は確実に前進している。それは教育の力だ。あんたも自信をもって前に進みなさい。」

人間というのはなぜ、過去の先人が到達した叡智を DNA に残さないのでしょうか？同じ間違いをいろんな文明、いろんな時代で何度も繰り返すのでしょうか？それを止めるのは、「なんでこうなんだろう」という知的好奇心と「隣の人が泣いていたら僕も悲しくなる」という連帯と相手を思いやる想像力だと思います。本部で週2回、10人で行われる常任執行委員会。参加するのは本当に大変で、めんどくさいです。しかし、様々な年齢、それぞれの経験、それぞれの教育観、それぞれの課題意識から、組合員拡大や憲法改憲闘争、教育研究集会の充実などを、直接顔を見ながら、息づかいを感じながら、感触を確認しながら熱く語り合うこの時間の大切さが、最近身にしみます。そこから、打開策が見えてきたり、さまざまなアイデアが浮かんできたり、何が課題なのかが焦点化できたり。最近、facebook やtwitter、ブログ などの手軽さに甘えて、それらの SNS を駆使して、自分の意見を発信しまくっているのですが、やはり、人と直接会って顔を合わせて話し合うことをこえるコミュニケーションツールはありません。

「SNS で発信して人とつながった気になる(p273)」気軽さに甘えず、直接目を合わせて、語って、人とつながる大切さを胸に教育実践も組合活動も、連帯の輪を広げながら、一步一步進んでいきたいです。